



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東京産業

コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 須藤 隆志

TEL 03-5203-7841

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	152,146	△16.5	505	△61.0	642	△57.1	289	△59.8
21年3月期	182,132	△11.7	1,296	△4.6	1,496	△3.2	720	△5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.78	—	1.8	1.9	0.3
21年3月期	26.81	—	4.5	4.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,251	16,334	47.5	605.83
21年3月期	35,084	15,974	45.3	592.08

(参考) 自己資本 22年3月期 16,276百万円 21年3月期 15,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△2,030	798	△284	4,788
21年3月期	3,222	△59	△286	6,306

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	37.3	1.7
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	92.8	1.7
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		83.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,000	5.1	50	△45.7	100	△45.4	50	△43.2	1.86
通期	137,000	△10.0	550	8.9	650	1.2	320	10.7	11.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,678,486株 21年3月期 28,678,486株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,812,059株 21年3月期 1,806,838株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	151,483	△16.6	523	△61.1	657	△57.1	300	△58.2
21年3月期	181,599	△11.7	1,346	△1.7	1,532	△1.5	719	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.19	—
21年3月期	26.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	33,628		16,211		48.2	603.42		
21年3月期	34,784		15,834		45.5	589.25		

(参考) 自己資本 22年3月期 16,211百万円 21年3月期 15,834百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	57,000	5.7	50	△60.0	100	△53.3	50	△50.0	円 銭 1.86
通期	136,000	△10.2	540	3.3	640	△2.6	310	3.3	11.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度から続く世界同時不況という厳しい状況の中、主要国の景気刺激策や金融緩和などにより緩やかながら持ち直しの動きがみられました。また、中国、インド、アセアンなど新興国向けを中心に輸出が回復に向かいました。

しかしながら、設備投資は減少傾向が続いており、雇用・所得環境の悪化から個人消費も引き続き低迷しております。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は成約高については、電力関連部門における大口案件の受注により2,182億44百万円となり、前年同期を271億17百万円(14.2%)上回りました。しかしながら、同連結会計年度における売上高は、電力関連部門の大口案件の売上計上が減少したこと及び民間設備投資関連部門の減少もあり、1,521億46百万円となり、前年同期を299億85百万円(△16.5%)下回りました。これに伴う売上総利益は53億70百万円、営業利益5億5百万円、経常利益6億42百万円、当期純利益は2億89百万円となりました。

売上高の部門別構成は、電力関連部門63.9%、化学機械関連部門9.1%、電子精機関連部門7.2%、環境・船舶関連部門18.8%、その他1.0%となりました。

②部門別の状況

【電力関連部門】

成約高は大口の発電プラントの成約があったため、1,804億17百万円と前年同期比511億33百万円(39.6%)の増加となりました。売上高は大口案件の売上計上が減少したため、972億68百万円と前年同期比171億50百万円(△15.0%)の減少となりました。

【化学機械関連部門】

成約高は設備投資の減少などにより、88億37百万円と前年同期比59億14百万円(△40.1%)の減少となりました。売上高も同様に138億73百万円と前年同期比54億86百万円(△28.3%)の減少となりました。

【電子精機関連部門】

成約高は79億6百万円と前年同期比66億57百万円(△45.7%)の減少となりました。売上高も109億円と前年同期比29億5百万円(△21.0%)の減少となりました。

【環境・船舶関連部門】

成約高は198億43百万円と前年同期比100億14百万円(△33.5%)の減少となりました。売上高は285億82百万円と前年同期比30億67百万円(△9.7%)の減少となりました。

【その他】

成約高は12億40百万円と前年同期比14億29百万円の減少、売上高は15億20百万円と前年同期比13億75百万円の減少となりました。

受注及び販売の状況

単位(百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	180,417 (129,283)	82.7 (67.7)	51,133	97,268 (114,419)	63.9 (62.8)	△ 17,150	167,891 (84,742)	85.7 (65.3)	83,148
化学機械 関連部門	8,837 (14,752)	4.0 (7.7)	△ 5,914	13,873 (19,360)	9.1 (10.6)	△ 5,486	3,831 (8,867)	2.0 (6.8)	△ 5,035
電子精機 関連部門	7,906 (14,563)	3.6 (7.6)	△ 6,657	10,900 (13,806)	7.2 (7.6)	△ 2,905	2,725 (5,719)	1.4 (4.4)	△ 2,994
環境・船舶 関連部門	19,843 (29,857)	9.1 (15.6)	△ 10,014	28,582 (31,650)	18.8 (17.4)	△ 3,067	20,798 (29,538)	10.6 (22.8)	△ 8,739
その他	1,240 (2,669)	0.6 (1.4)	△ 1,429	1,520 (2,895)	1.0 (1.6)	△ 1,375	651 (931)	0.3 (0.7)	△ 279
合計	218,244 (191,127)	100.0 (100.0)	27,117	152,146 (182,132)	100.0 (100.0)	△ 29,985	195,898 (129,799)	100.0 (100.0)	66,098

③次期の見通し

今後のわが国経済は、アジアの新興国向けを中心とする輸出の増加や企業収益の改善により民間企業設備投資に回復の兆しは見られるものの、未だ予断を許さず、個人消費の低迷や公共事業の大幅な減少の動きなどから減速するおそれがあります。このような状況下、当社グループは、現場密着型の提案営業をきめ細かく展開し、引き続き経費削減に努め、業績向上に向けて注力して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、266億69百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、75億81百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.4%減少し、342億51百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.2%減少し、172億65百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、28.2%増加し、6億51百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.3%増加し、163億34百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円減少し、47億88百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は20億30百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億10百万円、売上債権の減少額2億94百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額26億30百万円、法人税等の支払額3億83百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は7億98百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻10億20百万円、投資有価証券の売却1億19百万円、貸付金の回収89百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得3億26百万円、貸付金44百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億84百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	42.9	42.4	45.0	45.3	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	32.6	21.8	18.5	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	184.1	—	—	49.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.7	—	—	150.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5)利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6)19年3月期、20年3月期及び22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存であります。また、内部的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円を実施し、期末配当につきましても1株当たり5円を予定しております。これにより1株当たり年間配当金は10円となり、配当性向は92.8%となる予定です。

次期の配当は中間、期末ともに5円の年間10円を予定しており、予想配当性向は83.8%となる予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすとともに、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電力業界向けの発電設備や送配電機器等を主要な取扱とする電力関連部門、一般産業向けの化学機械や各種プラント設備等を主要な取扱とする化学機械関連部門、一般産業向けの工作機械や精密機械等を主要な取扱とする電子精機関連部門、国・自治体向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラントや船舶部品等を主要な取扱とする環境・船舶関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討実行いたして参ります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率に不断の努力をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

電力関連部門におきましては、停止していた原子力発電所が一部試運転開始から営業運転に移行されており、今まで実施が延期されていた発電設備の予防保全対策が、今後、順次実施されるものと期待し、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、注力してまいります。また、環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに新エネルギー分野の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、設備投資が大幅に減少しており、厳しい営業環境が続くことが予想されますが、よりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区の海外拠点を活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品、高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材、バイオマス関連取引など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に中国をはじめとする新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。

環境・船舶関連部門におきましても、厳しい営業環境が予想されますが、民間の産業廃棄物処理事業への拡販やライフライン関連商品の商権拡大に努めてまいります。

新規事業におきましても、実績の出来きた節水関連商品や包装資材関連商品の拡販に努め、景気の動向に左右されない体制作りを図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,398	3,580
受取手形及び売掛金	※6 18,975	※6 18,683
有価証券	1,578	1,901
商品	268	370
前渡金	—	1,676
繰延税金資産	256	216
その他	568	281
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	28,006	26,669
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,466	1,428
機械装置及び運搬具（純額）	272	170
土地	1,009	1,009
その他	230	410
有形固定資産合計	※2 2,978	※2 3,018
無形固定資産		
	58	49
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 2,992	※4 3,434
長期貸付金	133	119
繰延税金資産	97	5
その他	1,135	1,415
貸倒引当金	△319	△461
投資その他の資産合計	4,041	4,513
固定資産合計	7,078	7,581
資産合計	35,084	34,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,567	7,415
受託販売未払金	6,609	5,124
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	324	197
前受金	—	1,958
賞与引当金	318	305
役員賞与引当金	50	30
その他	1,162	664
流動負債合計	18,602	17,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10	—
退職給付引当金	76	14
役員退職慰労引当金	230	160
繰延税金負債	—	172
再評価に係る繰延税金負債	95	95
その他	95	208
固定負債合計	508	651
負債合計	19,110	17,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,962	9,983
自己株式	△532	△534
株主資本合計	15,528	15,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	594
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	※5 139	※5 139
評価・換算差額等合計	381	728
少数株主持分	63	57
純資産合計	15,974	16,334
負債純資産合計	35,084	34,251

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	182,132	152,146
売上原価	175,946	146,775
売上総利益	6,185	5,370
割賦販売未実現利益戻入額	59	42
割賦販売未実現利益繰入額	50	△39
差引売上総利益	6,194	5,452
販売費及び一般管理費	※1 4,898	※1 4,947
営業利益	1,296	505
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	154	107
その他	47	32
営業外収益合計	229	167
営業外費用		
支払利息	22	18
その他	7	12
営業外費用合計	29	30
経常利益	1,496	642
特別利益		
投資有価証券売却益	15	5
その他	—	0
特別利益合計	15	5
特別損失		
固定資産処分損	0	2
投資有価証券評価損	60	24
投資有価証券売却損	—	10
ゴルフ会員権評価損	11	1
たな卸資産評価損	53	—
その他	0	—
特別損失合計	127	37
税金等調整前当期純利益	1,384	610
法人税、住民税及び事業税	625	260
法人税等調整額	42	66
法人税等合計	668	327
少数株主損失(△)	△4	△6
当期純利益	720	289

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
前期末残高	9,522	9,962
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	720	289
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
連結範囲の変動	△11	—
当期変動額合計	440	20
当期末残高	9,962	9,983
自己株式		
前期末残高	△530	△532
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△532	△534
株主資本合計		
前期末残高	15,090	15,528
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	720	289
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△11	—
当期変動額合計	437	19
当期末残高	15,528	15,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	959	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△716	351
当期変動額合計	△716	351
当期末残高	243	594
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△4
当期変動額合計	1	△4
当期末残高	△0	△5
土地再評価差額金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,096	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△715	346
当期変動額合計	△715	346
当期末残高	381	728
少数株主持分		
前期末残高	69	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△6
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	63	57
純資産合計		
前期末残高	16,257	15,974
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	720	289
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△720	340
当期変動額合計	△282	360
当期末残高	15,974	16,334

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384	610
減価償却費	193	277
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	4
投資有価証券評価損益(△は益)	60	24
有形固定資産処分損益(△は益)	0	2
ゴルフ会員権評価損	11	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143	143
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△173	△132
受取利息及び受取配当金	△181	△135
支払利息	22	18
売上債権の増減額(△は増加)	1,632	294
たな卸資産の増減額(△は増加)	475	△101
リース投資資産の増減額(△は増加)	△9	23
仕入債務の増減額(△は減少)	462	△2,630
未払又は未収消費税等の増減額	5	20
その他	△281	△152
小計	3,726	△1,763
利息及び配当金の受取額	181	135
利息の支払額	△21	△18
法人税等の支払額	△664	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,222	△2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△20
定期預金の払戻による収入	500	1,020
有形固定資産の取得による支出	△668	△326
有形固定資産の売却による収入	19	15
その他の無形固定資産の取得による支出	△18	△34
投資有価証券の取得による支出	△187	△20
投資有価証券の売却による収入	52	119
貸付けによる支出	△74	△44
貸付金の回収による収入	408	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	△1,870	△1,870
長期借入金の返済による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△2	△3
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△269	△268
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	△284
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,895	△1,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,419	6,306
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△8	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,306	4,788

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 鈴鹿建機㈱</p> <p>非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、菱東貿易(上海)有限公司、東京産業不動産㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 光和興業㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>建物、車両運搬具、器具備品</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約内容により工事進行基準と工事完成基準を選択適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(連結貸借対照表)	
<p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」(前連結会計年度280百万円)は、当連結会計年度よりその重要性が増したため流動資産に「前渡金」として独立掲記して表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度369百万円)につきましても、当連結会計年度より重要性が増したため流動負債の「前受金」として独立掲記して表示しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20百万円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 7百万円		
※2	有形固定資産の減価償却累 計額(減損損失累計額含む) 1,847百万円	※2	有形固定資産の減価償却累 計額(減損損失累計額含む) 2,035百万円
※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 48百万円 次の通り支払債務に対し保証を行っております。 研精舎(上海)精密機械加工有限公司 171百万円	※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 44百万円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 95百万円	※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 95百万円
※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、評価差額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として純資産の部 に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める地方税法上の土地課税台帳に登録 されている価格に合理的な調整を行って算 定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 161百万円	※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、評価差額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として純資産の部 に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める地方税法上の土地課税台帳に登録 されている価格に合理的な調整を行って算 定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24百万円
※6	受取手形裏書譲渡高 9百万円	※6	受取手形裏書譲渡高 10百万円
※7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、 流動資産の「その他」に含めて表示しており ます。	※7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、 流動負債の「その他」に含めて表示しており ます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料手当 1,529百万円		従業員給料手当 1,515百万円
	退職給付費用 21百万円		退職給付費用 293百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 47百万円		役員退職慰労引当金繰入額 51百万円
	賞与引当金繰入額 355百万円		賞与引当金繰入額 292百万円
	事務所費 496百万円		事務所費 476百万円
	貸倒引当金繰入額 155百万円		貸倒引当金繰入額 154百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,797,267	12,582	3,011	1,806,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,582株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,011株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,806,838	6,507	1,286	1,812,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,507株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,286株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 6,398百万円	現金預金勘定 3,580百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
譲渡性預金 500百万円	債権信託受益権 1,798百万円
債権信託受益権 997百万円	計 5,378百万円
計 7,896百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 590百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 1,590百万円	現金及び現金同等物 4,788百万円
現金及び現金同等物 6,306百万円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		当連結会計年度(平成22年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	129百万円	賞与引当金	122百万円
退職給付費用	306百万円	退職給付費用	296百万円
役員退職慰労引当金	93百万円	役員退職慰労引当金	65百万円
株式評価損	114百万円	株式評価損	103百万円
ゴルフ会員権評価損	54百万円	ゴルフ会員権評価損	54百万円
その他有価証券評価差額金	67百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円
その他	46百万円	その他	37百万円
繰延税金資産 小計	812百万円	繰延税金資産 小計	741百万円
評価性引当額	—	評価性引当額	—
繰延税金資産 合計	812百万円	繰延税金資産 合計	741百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託株式評価益	△183百万円	退職給付信託株式評価益	△183百万円
固定資産圧縮記帳積立金	△40百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△39百万円
その他有価証券評価差額金	△234百万円	その他有価証券評価差額金	△468百万円
土地再評価差額	△95百万円	土地再評価差額	△95百万円
繰延税金負債 計	△553百万円	繰延税金負債 計	△787百万円
繰延税金資産の純額	259百万円	繰延税金負債の純額	△46百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳	
当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		当連結会計年度(平成22年3月31日現在)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.69	法定実効税率 (調整)	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.84	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.00
住民税均等割等	1.30	住民税均等割等	2.87
その他	3.06	その他	2.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.31

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	917	1,725	807
	その他	—	—	—
	計	917	1,725	807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	643	461	△182
	その他	129	80	△49
	計	772	541	△231
合計		1,690	2,266	576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30百万円	9百万円	一百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	711百万円
譲渡性預金	500百万円
債権信託受益権	997百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90百万円
関連会社株式	5百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	900	2,232	1,331
	その他	—	—	—
	計	900	2,232	1,331
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	641	488	△152
	その他	129	103	△26
	計	770	591	△179
合計		1,671	2,823	1,152

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
119百万円	5百万円	10百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	618百万円
債権信託受益権	1,798百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90百万円
関連会社株式	5百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型の企業年金制度を設けております。また、連結子会社鈴木鹿建機㈱は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	2,629	2,462
ロ 年金資産	1,796	2,265
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	832	196
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△ 4	△ 4
ホ 未認識数理計算上の差異	△ 981	△ 294
ヘ 未認識過去勤務債務	△ 148	△ 278
ト 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 301	△ 381
チ 前払年金費用	378	396
退職給付引当金(トーチ)	76	14

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	101	93
ロ 利息費用	67	64
ハ 期待運用収益	△ 34	△ 26
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1	1
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 168	103
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53	57
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21	293

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.5 %であります。	同 左
ハ 期待運用収益率	主として2.5 %であります。	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴木鹿建機㈱では10年の期間によっております。	同 左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	592円08銭	605円83銭
1株当たり当期純利益	26円81銭	10円78銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	720	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	720	289
普通株式の期中平均株式数(株)	26,877,530	26,868,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,349	3,529
受取手形	3,002	2,266
売掛金	※5 15,491	※5 15,664
営業未収入金	369	431
リース投資資産	95	72
有価証券	580	103
商品	252	356
前渡金	273	1,671
前払費用	83	81
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	100	32
未収入金	6	5
未収消費税等	1	—
立替金	7	31
金銭債権信託受益権	997	1,798
繰延税金資産	244	212
デリバティブ債権	5	0
その他	24	26
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	27,850	26,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,410	2,452
減価償却累計額	△944	△1,024
建物（純額）	1,465	1,427
機械及び装置	191	191
減価償却累計額	△85	△122
機械及び装置（純額）	106	68
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	300	554
減価償却累計額	△81	△152
工具、器具及び備品（純額）	218	401
土地	※4 1,009	※4 1,009
リース資産	12	12
減価償却累計額	△2	△4
リース資産（純額）	10	7
有形固定資産合計	2,810	2,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
地上権	4	4
ソフトウェア	41	33
電話加入権	1	1
その他	5	3
無形固定資産合計	52	44
投資その他の資産		
投資有価証券	2,891	3,333
関係会社株式	136	136
長期貸付金	73	66
従業員に対する長期貸付金	60	53
固定化営業債権	※6 207	※6 362
ゴルフ会員権	159	155
前払年金費用	378	396
繰延税金資産	98	—
その他	382	378
貸倒引当金	△319	△461
投資その他の資産合計	4,070	4,421
固定資産合計	6,934	7,380
資産合計	34,784	33,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,578	1,984
買掛金	5,920	5,326
受託販売未払金	6,609	5,124
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	2	2
未払金	552	497
営業未払金	36	20
未払法人税等	328	197
未払事業所税	5	5
未払消費税等	—	15
未払費用	24	12
前受金	335	1,763
預り金	36	21
賞与引当金	306	295
役員賞与引当金	50	30
割賦利益繰延	94	22
デリバティブ債務	6	7
その他	0	0
流動負債合計	18,459	16,898
固定負債		
長期借入金	10	—
リース債務	7	5
退職給付引当金	64	—
役員退職慰労引当金	※2 230	※2 160
長期預り保証金	83	83
繰延税金負債	—	172
再評価に係る繰延税金負債	※4 95	※4 95
デリバティブ債務	—	1
固定負債合計	491	518
負債合計	18,950	17,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
圧縮記帳積立金	58	57
繰越利益剰余金	2,329	2,362
利益剰余金合計	9,886	9,918
自己株式	△532	△534
株主資本合計	15,452	15,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	594
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	※4 139	※4 139
評価・換算差額等合計	381	728
純資産合計	15,834	16,211
負債純資産合計	34,784	33,628

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	85,525	59,318
代行取扱高	※1 96,073	※1 92,165
売上高合計	181,599	151,483
売上原価		
商品期首たな卸高	671	252
当期商品仕入高	80,197	55,190
合計	80,868	55,443
商品期末たな卸高	252	356
商品売上原価	80,615	55,087
代行取扱高	96,073	92,165
売上原価合計	176,689	147,252
商品売上総利益	4,910	4,230
代行手数料収入	1,107	984
売上総利益	6,018	5,215
割賦販売未実現利益戻入額	51	32
割賦販売未実現利益繰入額	41	△39
差引売上総利益	6,028	5,287
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206	199
給料	1,445	1,426
賞与	348	208
賞与引当金繰入額	356	295
退職給付費用	15	287
役員退職慰労引当金繰入額	—	51
福利厚生費	427	400
旅費及び交通費	367	333
交際費	159	129
事務所費	483	463
雑費	301	239
減価償却費	35	36
貸倒引当金繰入額	155	153
貸倒損失	—	216
その他	380	323
販売費及び一般管理費合計	4,681	4,764
営業利益	1,346	523

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	15
有価証券利息	5	12
受取配当金	154	107
その他	31	29
営業外収益合計	214	164
営業外費用		
支払利息	22	18
その他	6	12
営業外費用合計	28	30
経常利益	1,532	657
特別利益		
投資有価証券売却益	9	5
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産処分損	0	—
投資有価証券評価損	60	24
投資有価証券売却損	—	10
関係会社清算損	84	—
ゴルフ会員権評価損	11	1
たな卸資産評価損	24	—
特別損失合計	180	35
税引前当期純利益	1,361	627
法人税、住民税及び事業税	623	261
法人税等調整額	18	65
法人税等合計	642	326
当期純利益	719	300

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,655	2,655
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	385	385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,113	7,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,113	7,113
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59	58
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	58	57

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,877	2,329
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	719	300
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	451	32
当期末残高	2,329	2,362
利益剰余金合計		
前期末残高	9,435	9,886
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	719	300
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	451	32
当期末残高	9,886	9,918
自己株式		
前期末残高	△530	△532
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△532	△534
株主資本合計		
前期末残高	15,003	15,452
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	719	300
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	448	30
当期末残高	15,452	15,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	959	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△716	351
当期変動額合計	△716	351
当期末残高	243	594
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△4
当期変動額合計	1	△4
当期末残高	△0	△5
土地再評価差額金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,096	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△715	346
当期変動額合計	△715	346
当期末残高	381	728
純資産合計		
前期末残高	16,100	15,834
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	719	300
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△715	346
当期変動額合計	△266	377
当期末残高	15,834	16,211

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は従来確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けておりましたが、平成22年1月1日に両制度を廃止し、同日をもって確定給付型の企業年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により増加した退職給付債務は、同適用指針第12項に定める会計処理を適用し、過去勤務債務として10年定額法により費用処理しております。そのため、当事業年度において退職給付費用が4百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20百万円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 7百万円		
※2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。	※2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。
※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 48百万円 次の通り支払債務に対し保証を行っております。 研精舎(上海)精密機械加工有限公司 171百万円	※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 44百万円
※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 161百万円	※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24百万円
※5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 251百万円	※5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 271百万円
※6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	※6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。	※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,797,267	12,582	3,011	1,806,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,582株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,011株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,806,838	6,507	1,286	1,812,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,507株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,286株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	589円25銭	603円42銭
1株当たり当期純利益	26円78銭	11円19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	719	300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	719	300
普通株式の期中平均株式数(株)	26,877,530	26,868,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月29日付予定)

退任予定取締役

取締役常務執行役員(監査室長) 竹田 洋 (当社常務執行役員(監査室長)就任予定)